

いばらきみらいファンド201412 (愛称：みらい君201412)

運用報告書（全体版） 第2期 (決算日 2016年12月20日)

★当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	単位型投信／国内／資産複合	
信託期間	約10年間（2014年12月29日～2024年12月20日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	当ファンド	イ．（FOFs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ．ダイワ物価連動国債マザーファンドの受益証券
当ファンドの運用方法	①主として、茨城企業（株式公開企業に限ります。）の株式およびわが国の物価連動国債を主要投資対象とする複数の投資信託証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。 ②当ファンドは、（FOFs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）とダイワ物価連動国債マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。各ファンドの受益証券の組入比率は、信託財産の純資産総額の50%程度ずつとします。 ③上記①および②にかかわらず、基準価額（1万円当り。既払分配金を加算しません。以下③において同じ。）が一度でも11,000円を超えた場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切り替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が11,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。	
株式組入制限	株式への直接投資は、行ないません。	
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「いばらきみらいファンド201412（愛称：みらい君201412）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	T O P I X		NOMURA物価連動国債 インデックス		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	元本 残存率
	(分配) 落	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率		(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
設定 (2014年12月29日)	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	10,000	% -	10,000	% -	% -	% -	% 100.0
1期末 (2015年12月21日)	10,379	10	389	3.9	4.0	10,815	8.2	9,896	△1.0	50.3	49.2	78.8
2期末 (2016年12月20日)	10,391	0	12	0.1	2.0	10,899	0.8	9,798	△1.0	48.7	50.1	67.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。なお、指数は基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

(注3) NOMURA物価連動国債インデックスは、NOMURA物価連動国債インデックスの原指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

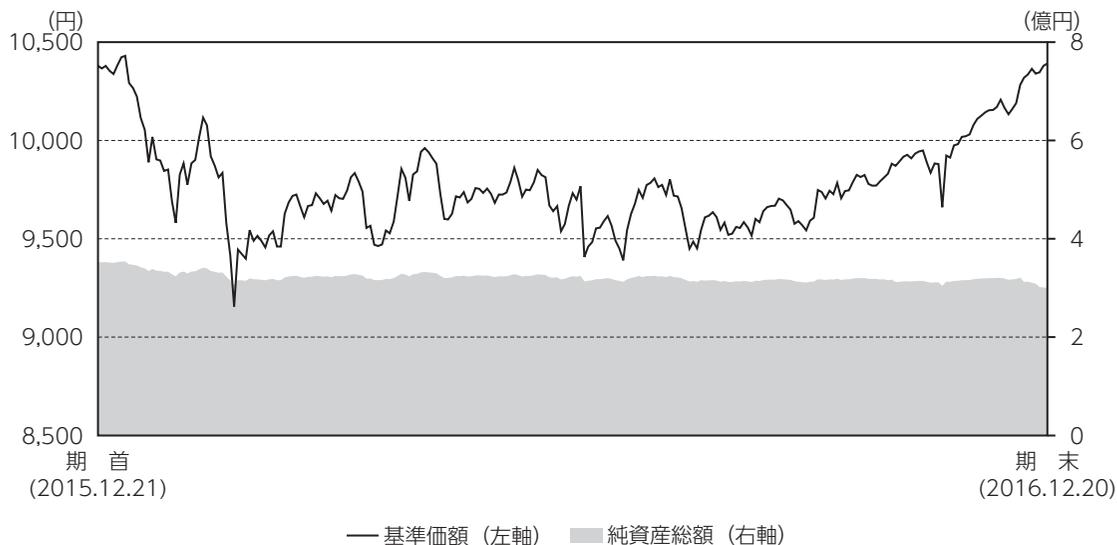
「NOMURA物価連動国債インデックス」は、野村證券が公表している指数で、野村證券の知的財産です。わが国の物価連動国債市場全体のパフォーマンスを表す指標として、当該投資収益指数を当ファンドの参考指数として掲載しておりますが、野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負うものではありません。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,379円
 期末：10,391円
 騰落率：0.1%

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)	1.8%
ダイワ物価連動国債マザーファンド	△0.8%

■ 基準価額の主な変動要因

「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)」、「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券に50%程度ずつ投資しました。国内物価連動国債市況は下落しましたが、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

いばらきみらいファンド201412

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		NOMURA物価連動国債 インデックス		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2015年12月21日	円 10,379	% -	10,815	% -	9,896	% -	% 50.3	% 49.2
12月末	10,423	0.4	10,859	0.4	9,896	△0.0	50.2	49.5
2016年 1 月末	9,901	△4.6	9,795	△ 9.4	9,825	△0.7	50.4	48.6
2 月末	9,538	△8.1	9,226	△14.7	9,705	△1.9	50.9	48.2
3 月末	9,790	△5.7	9,543	△11.8	9,726	△1.7	49.7	49.3
4 月末	9,881	△4.8	9,740	△ 9.9	9,726	△1.7	49.4	49.8
5 月末	9,790	△5.7	9,611	△11.1	9,731	△1.7	49.4	49.6
6 月末	9,553	△8.0	8,779	△18.8	9,828	△0.7	51.5	47.5
7 月末	9,719	△6.4	9,196	△15.0	9,818	△0.8	49.8	48.8
8 月末	9,584	△7.7	9,237	△14.6	9,719	△1.8	49.4	49.3
9 月末	9,784	△5.7	9,451	△12.6	9,733	△1.6	48.8	50.5
10 月末	9,933	△4.3	9,797	△ 9.4	9,742	△1.6	48.6	50.0
11 月末	10,155	△2.2	10,333	△ 4.5	9,760	△1.4	47.7	51.2
(期末) 2016年12月20日	10,391	0.1	10,899	0.8	9,798	△1.0	48.7	50.1

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安、円高などにより下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECBの金融緩和などで株価は反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月は、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一股などから上昇しました。8月以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙に関し見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月に入ると、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、すぐにトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇に転じました。

○国内物価連動国債市況

国内長期金利は、日銀のマイナス金利政策の導入を受けて低下しました。

市場が予想する将来の物価上昇率（同程度の残存年数の固定利付国債と物価連動国債の利回り差）は、円高の影響から下落しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「（FOFs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）」、「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券へ信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめどに投資を行ないます。

○（FOFs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）

茨城マザーファンドの受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざします。茨城マザーファンドの運用につきましては、株式組入比率は高位を維持し、茨城企業（株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業）の株式に投資を行なっていく方針です。

○ダイワ物価連動国債マザーファンド

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。金利・物価見通しや個別銘柄の割高割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)」、「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券への投資を50%程度ずつ行ないました。

○(FOFs専用) ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)

茨城マザーファンドの受益証券をほぼ100%組み入れました。茨城マザーファンドの株式組入比率(株式先物を含む。)につきましては、高位を維持しました。茨城マザーファンドの個別銘柄は、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

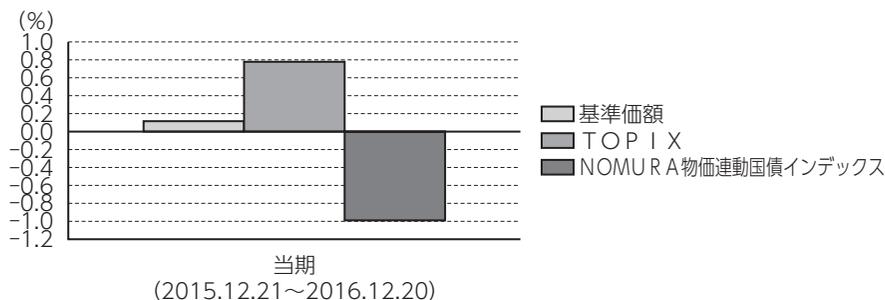
○ダイワ物価連動国債マザーファンド

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないました。期末においては、割安と判断した物価連動国債の17回債と18回債を中心としたポートフォリオとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行ないませんでした。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額が11,300,584円であり、経費控除後の配当等収益がないため、純資産額の元本超過額11,300,584円（1万口当り391.21円）が分配対象額となりますが、上記の理由により分配を行なっておりません。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）」、「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券へ信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめどに投資を行ないます。

○(FOFs専用) ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）

茨城マザーファンドの受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざします。茨城マザーファンドの運用につきましては、株式組入比率は高位を維持し、茨城企業の株式に投資を行なっていく方針です。

○ダイワ物価連動国債マザーファンド

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。金利・物価見通しや個別銘柄の割高割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.12.22~2016.12.20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	61円	0.624%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,778円です。
(投信会社)	(16)	(0.161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(42)	(0.431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.630	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年12月22日から2016年12月20日まで)

国 内	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
(FOFs専用) ダイワいばらき ファンド (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
	4,223,419	4,000	28,827,968	29,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年12月22日から2016年12月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ物価連動国債 マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	-	-	23,838	29,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 (FOFs専用) ダイワいばらき ファンド (適格機関投資家専用)	千口	千円	%
	142,916.386	150,462	50.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ物価連動国債マザーファンド	千口	千口	千円
	144,884	121,045	147,639

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
	150,462	49.5
ダイワ物価連動国債マザーファンド	147,639	48.5
コール・ローン等、その他	6,030	2.0
投資信託財産総額	304,132	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	304,132,336円
コール・ローン等	6,030,170
投資信託受益証券(評価額)	150,462,371
ダイワ物価連動国債 マザーファンド(評価額)	147,639,795
(B) 負債	3,973,374
未払解約金	3,074,213
未払信託報酬	890,753
その他未払費用	8,408
(C) 純資産総額(A - B)	300,158,962
元本	288,858,378
次期繰越損益金	11,300,584
(D) 受益権総口数	288,858,378口
1万口当り基準価額(C / D)	10,391円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,391円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月22日 至2016年12月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 610円
受取利息	184
支払利息	△ 794
(B) 有価証券売買損益	△ 454,371
売買益	448,178
売買損	△ 902,549
(C) 有価証券評価差損益	1,089,555
(D) 信託報酬等	△ 2,029,402
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 1,394,828
(F) 前期繰越損益金	12,886,528
(G) 解約差損益金	△ 191,116
(H) 合計(E + F + G)	11,300,584
次期繰越損益金(H)	11,300,584

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は6ページをご参照ください。

<補足情報>

当ファンド(いばらきみらいファンド201412)が投資対象としている「(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)」の決算日(2016年7月29日)と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)の主要投資対象である「茨城マザーファンド」の2016年12月20日現在における組入資産の内容等を10~11ページに併せて掲載いたしました。

■茨城マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

(2015年12月22日から2016年12月20日まで)

買				付				売				付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
めぶきフィナンシャルG	126.4	44,998	356	東京エレクトロン	9.3	85,211	9,162	コンコルディア・フィナンシャル	64.7	29,293	452	スタンレー電気	9.1	25,359	2,786
伊藤ハム米久HLDGS	14.8	14,847	1,003	日立物流	5.7	11,612	2,037	沢井製薬	1.9	13,612	7,164	アステラス製薬	6.9	10,918	1,582
ジャパンミート	9.6	12,643	1,317	日本化薬	9	10,172	1,130	エフピコ	2.2	12,524	5,693	ファナック	0.5	9,012	18,025
雪印メグミルク	3.5	12,480	3,565	ヤオコー	2.1	8,704	4,145	雪印メグミルク	3.5	12,480	3,565	セブン&アイ・HLDGS	1.4	6,752	4,823
日本ハム	1	2,429	2,429	キャンノン	2.1	6,276	2,989	ウエルシアHD	0.3	2,100	7,000	山崎製パン	0.1	248	2,489
SMC	0.2	5,965	29,829												

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年12月20日現在における茨城マザーファンド(2,124,521千円)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2016年12月20日現在			銘柄	2016年12月20日現在			銘柄	2016年12月20日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
建設業 (5.2%)	千株	千円		日清食品HD	5.8	35,264		日本新薬	3.5	19,810	
鈴縫工業	5	1,150		繊維製品 (1.7%)				エーザイ	14.7	100,018	
NIPPPO	6	13,260		東レ	81	78,318		小野薬品	29.3	73,718	
住友林業	9.1	14,323		化学 (15.4%)				久光製薬	4.7	26,743	
大和ハウス	33.1	109,858		クラレ	17.6	31,152		沢井製薬	1.9	11,856	
積水ハウス	35.3	68,764		住友化学	82	47,314		ゴム製品 (0.4%)			
日揮	12.9	28,122		信越化学	21.5	197,692		横浜ゴム	8.7	18,966	
暁飯島工業	1.2	1,096		エア・ウォーター	9.9	21,087		ガラス・土石製品 (1.1%)			
食料品 (10.5%)				カネカ	18	17,784		旭硝子	59	48,380	
山崎製パン	11.1	25,907		三菱瓦斯化学	12	24,060		鉄鋼 (4.2%)			
カルビー	6.7	24,790		三井化学	51	27,540		新日鐵住金	47.2	127,322	
ヤクルト	8.7	46,719		JSR	11.2	20,440		丸一鋼管	4.8	18,000	
明治ホールディングス	7.6	69,464		三菱ケミカルHLDGS	74.9	59,725		日立金属	21.3	34,399	
雪印メグミルク	3.5	11,007		積水化学	25.4	46,278		シンニッタン	14.1	9,559	
日本ハム	11	34,045		日立化成	10.4	30,139		非鉄金属 (0.5%)			
伊藤ハム米久HLDGS	14.8	15,628		花王	25.1	141,338		三菱マテリアル	6.5	24,115	
アサヒグループホールディング	24	87,168		DIC	5	18,200		金属製品 (0.5%)			
キリンHD	45.4	88,212		エフピコ	2.2	12,188		東洋製罐グループHD	10.8	23,587	
キューピー	7.6	21,044		医薬品 (9.1%)				機械 (11.4%)			
カゴメ	5.1	14,810		アステラス製薬	107.1	176,125		SMC	3.3	94,314	

銘柄	2016年12月20日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
小松製作所	48.3	129,444
日立建機	10.7	27,006
フボタ	61.9	106,839
ダイキン工業	14.6	158,702
電気機器 (15.0%)		
日立	240	155,160
富士電機	38	23,142
安川電機	13.3	24,511
日本電気	129	42,054
ファナック	10.1	204,676
キヤノン	66.3	227,541
輸送用機器 (1.2%)		
日野自動車	28.6	34,863
NOK	8.6	21,087
精密機器 (0.8%)		
助川電気工業	4	2,600
ニコン	19.9	35,461
その他製品 (0.4%)		
ビジョン	6	17,826
日本アイ・エス・ケイ	9	1,908
電気・ガス業 (1.4%)		
東京瓦斯	114	63,292
卸売業 (0.7%)		
日立ハイテクノロジーズ	6.8	31,008
小売業 (13.3%)		
ホリイフードサービス	2.9	1,664
ウエルシアHD	2.6	18,590
ジョイフル本田	25.7	81,212
セブン&アイ・HLDGS	44.1	204,271
ジャパンミート	9.6	14,976
ライトオン	15.2	16,385
しまむら	1.8	25,488
イオン	43.3	75,601
ケーズホールディングス	60.7	129,169
ヤマダ電機	48.1	30,543
銀行業 (7.0%)		
めぶきフィナンシャルG	586.2	261,445
コンコルディア・フィナンシャル	64.7	37,461
筑波銀行	42.4	15,476
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 千円 2,814.4 4,510,220 80銘柄 <92.6%>

(2) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘柄別	2016年12月20日現在	
	買建額	売建額
国内 TOPIX	百万円 310	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（いばらきみらいファンド201412）が投資対象としている「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の決算日（2016年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年12月20日）現在におけるダイワ物価連動国債マザーファンドの組入資産の内容等を12ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ物価連動国債マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年12月22日から2016年12月20日まで)

買 付		売 付	
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
21 物価連動国債 0.1% 2026/3/10	314,697		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年12月20日現在におけるダイワ物価連動国債マザーファンド（8,714,774千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2016年12月20日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	9,800,000	10,520,059	99.0	—	99.0	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等によりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年12月20日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国債証券	17 物価連動国債		0.1000	3,000,000	3,244,437	2023/09/10
	18 物価連動国債		0.1000	4,800,000	5,160,691	2024/03/10
	19 物価連動国債		0.1000	1,200,000	1,266,834	2024/09/10
	20 物価連動国債		0.1000	500,000	529,656	2025/03/10
	21 物価連動国債		0.1000	300,000	318,440	2026/03/10
合 計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		9,800,000	10,520,059	

(注) 単位未満は切捨て。

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	茨城マザーファンドの受益証券
	茨城マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①茨城企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、茨城県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>③信託財産の2割程度を上限に、TOPIX先物を買建てることのできるものとします。</p> <p>④実質株式組入比率は、通常の状態では90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。</p> <p>⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。</p> <p>⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版） 第10期 (決算日 2016年7月29日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末(2012年7月30日)	5,443	0	△ 8.6	731.74	△13.0	93.7	4.4	1,454
7期末(2013年7月29日)	7,678	0	41.1	1,128.45	54.2	97.6	1.9	1,428
8期末(2014年7月29日)	8,998	0	17.2	1,290.41	14.4	94.5	4.4	1,366
9期末(2015年7月29日)	10,645	650	25.5	1,633.94	26.6	96.2	3.2	1,097
10期末(2016年7月29日)	9,185	0	△13.7	1,322.74	△19.0	92.5	5.7	895

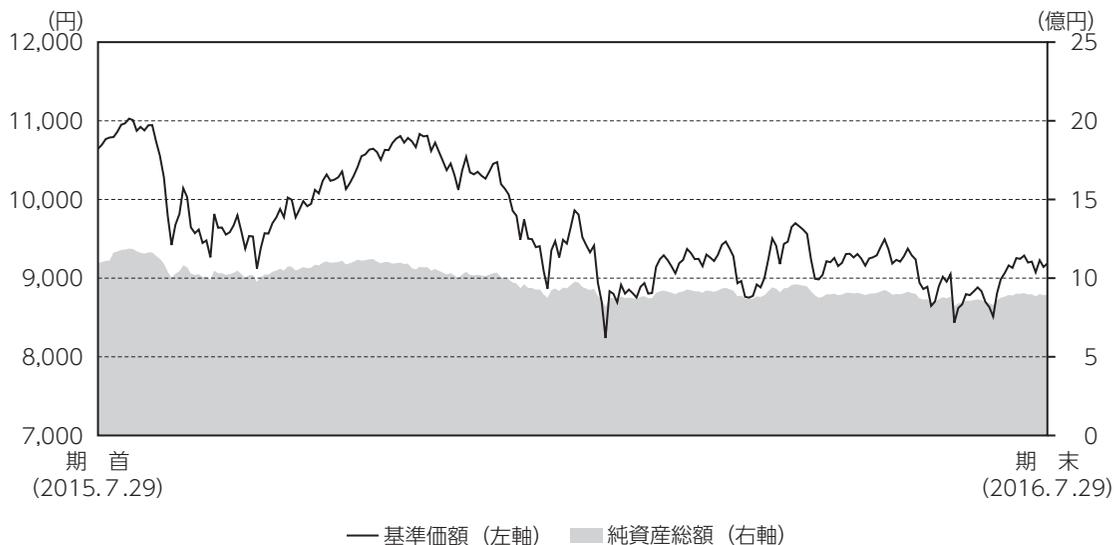
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,645円

期末：9,185円

騰落率：△13.7%

■基準価額の主な変動要因

茨城企業（株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の下落を反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 7月29日	円 10,645	% -	1,633.94	% -	% 96.2	% 3.2
7月末	10,767	1.1	1,659.52	1.6	95.9	3.2
8月末	10,032	△ 5.8	1,537.05	△ 5.9	92.1	6.0
9月末	9,381	△11.9	1,411.16	△13.6	91.2	7.1
10月末	10,356	△ 2.7	1,558.20	△ 4.6	91.5	7.1
11月末	10,665	0.2	1,580.25	△ 3.3	93.2	5.9
12月末	10,474	△ 1.6	1,547.30	△ 5.3	93.2	5.9
2016年 1月末	9,645	△ 9.4	1,432.07	△12.4	92.9	5.9
2月末	8,804	△17.3	1,297.85	△20.6	92.8	5.8
3月末	9,278	△12.8	1,347.20	△17.5	92.3	5.8
4月末	9,244	△13.2	1,340.55	△18.0	92.4	5.7
5月末	9,494	△10.8	1,379.80	△15.6	92.7	5.8
6月末	8,784	△17.5	1,245.82	△23.8	92.5	5.6
(期末) 2016年 7月29日	9,185	△13.7	1,322.74	△19.0	92.5	5.7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などを受けて下落しました。2015年10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C B（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、また中国が追加金融緩和を実施したことなどで株価は上昇しました。12月以降は、E C Bの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価は下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびE C Bの金融緩和などにより株価も反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でのE U（欧州連合）離脱支持多数を受け株価も下落しましたが、7月に入ると、国内の経済対策や追加金融緩和策への期待から上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

○茨城マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率は期を通じておおむね100%程度を維持しました。

○茨城マザーファンド

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行ないました。

茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

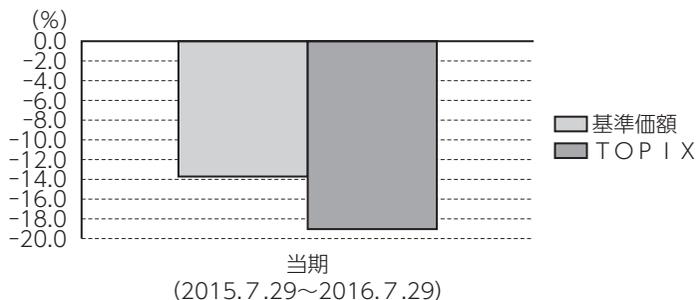
株式の業種別構成は、小売業や化学等の組入比率がTOP I Xに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を98～100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数（TOP I X）の騰落率は△19.0%となりました。一方当ファンドの騰落率は△13.7%となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年7月30日 ～2016年7月29日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	842

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

○茨城マザーファンド

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.7.30~2016.7.29)		
	金 額	比 率	
信託報酬	59円	0.615%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,624円です。
(投信会社)	(52)	(0.540)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(6)	(0.065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.016	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物)	(2)	(0.016)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.637	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年7月30日から2016年7月29日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
茨城マザーファンド	25,415	58,000	53,905	121,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年7月30日から2016年7月29日まで)

項 目	当 期
	茨 城 マ ザ ー ファ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	599,623千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,328,345千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
茨城マザーファンド	476,906	448,415	890,060

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年7月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
茨城マザーファンド	890,060	99.1
コール・ローン等、その他	7,817	0.9
投資信託財産総額	897,878	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	897,878,227円
コール・ローン等	7,817,633
茨城マザーファンド(評価額)	890,060,594
(B) 負債	2,765,804
未払信託報酬	2,741,841
その他未払費用	23,963
(C) 純資産総額(A - B)	895,112,423
元本	974,546,205
次期繰越損益金	△ 79,433,782
(D) 受益権総口数	974,546,205□
1万口当り基準価額(C/D)	9,185円

*期首における元本額は1,030,750,849円、当期中における追加設定元本額は59,884,659円、同解約元本額は116,089,303円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,185円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は79,433,782円です。

■損益の状況

当期 自2015年7月30日 至2016年7月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	750円
受取利息	2,029
支払利息	△ 1,279
(B) 有価証券売買損益	△135,545,433
売買益	3,961,999
売買損	△139,507,432
(C) 信託報酬等	△ 6,050,799
(D) 当期損益金(A + B + C)	△141,595,482
(E) 前期繰越損益金	55,266,914
(F) 追加信託差損益金	6,894,786
(配当等相当額)	(14,784,879)
(売買損益相当額)	(△ 7,890,093)
(G) 合計(D + E + F)	△ 79,433,782
次期繰越損益金(G)	△ 79,433,782
追加信託差損益金	6,894,786
(配当等相当額)	(14,784,879)
(売買損益相当額)	(△ 7,890,093)
分配準備積立金	67,284,528
繰越損益金	△153,613,096

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は後掲の「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,017,614円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	14,784,879
(d) 分配準備積立金	55,266,914
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	82,069,407
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	82,069,407
(h) 受益権総口数	974,546,205口

茨城マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2016年7月29日)

大和投資信託

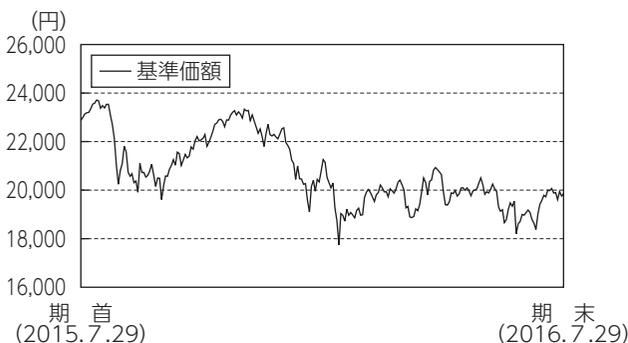
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①茨城企業 (株式公開企業に限ります。) の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業 (以下、「県内企業」といいます。) と、茨城県に進出し雇用を創出している企業 (以下、「進出企業」といいます。) とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、T O P I X先物を買建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率は、通常の状態では90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,880円 期末：19,849円 騰落率：△13.2%

【基準価額の変動要因】

茨城企業 (株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業) の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の下落を反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などを受けて下落しました。2015年10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB (欧州中央銀行) が追加金融緩和を示唆したこと、また中国が追加金融緩和を実施したことなどで株価は上昇しました。12月以降は、ECBの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価は下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECBの金融緩和などにより株価も反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国の為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でのEU (欧州連合) 離脱支持多数を受け株価も下落しましたが、7月に入ると、国内の経済対策や追加金融緩和策への期待から上昇しました。

年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式比率	株式先物比率
	円	%	騰落率	騰落率		
(期首)2015年7月29日	22,880	-	1,633.94	-	96.8	3.2
7月末	23,143	1.1	1,659.52	1.6	96.4	3.2
8月末	21,568	△5.7	1,537.05	△5.9	92.6	6.0
9月末	20,170	△11.8	1,411.16	△13.6	92.0	7.2
10月末	22,290	△2.6	1,558.20	△4.6	92.0	7.1
11月末	22,971	0.4	1,580.25	△3.3	93.7	5.9
12月末	22,570	△1.4	1,547.30	△5.3	93.5	5.9
2016年1月末	20,788	△9.1	1,432.07	△12.4	93.6	6.0
2月末	18,970	△17.1	1,297.85	△20.6	93.6	5.8
3月末	20,012	△12.5	1,347.20	△17.5	93.0	5.8
4月末	19,946	△12.8	1,340.55	△18.0	93.0	5.7
5月末	20,502	△10.4	1,379.80	△15.6	93.3	5.8
6月末	18,969	△17.1	1,245.82	△23.8	93.1	5.7
(期末)2016年7月29日	19,849	△13.2	1,322.74	△19.0	93.0	5.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行ないました。茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式の業種別構成は、小売業や化学等の組入比率がTOPIXに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率(株式先物を含む。)を98~100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数(TOPIX)の騰落率は△19.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△13.2%となりました。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■主要な売買銘柄
株式

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価		銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円			千株	千円	円	
東京瓦斯	126	80,669	640		田辺三菱製薬	30.3	61,963	2,045	
東京エレクトロン	9.3	57,408	6,172		ファナック	2.3	44,337	19,277	
積水化学	27	34,806	1,289		エイチ・ツー・オーリテイリング	6.8	15,544	2,286	
三井化学	52	19,715	379		キャノン	3.6	13,028	3,619	
安川電機	13.5	17,950	1,329		常陽銀行	20	12,400	620	
ヤオコー	2.1	12,788	6,089		セブン&アイ・HLDGS	2.3	11,762	5,114	
ウエルシアHD	2.3	11,607	5,046		アステラス製薬	5.9	10,384	1,760	
					ツムラ	3.8	9,880	2,600	
					アイカ工業	3.6	8,848	2,458	
					日立	13	8,671	667	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	3

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとの円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年7月30日から2016年7月29日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	232.2 (△425)	234,945 (-)	217.9	364,678

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年7月30日から2016年7月29日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
	百万円	百万円	百万円	百万円
国内 株式先物取引	1,263	1,140	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2015年7月30日から2016年7月29日まで)

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円	
建設業 (5.1%)							鉄鋼 (3.6%)														
鈴縫工業	6	5	1,040				新日鐵住金	513	48.8	95,160				ケースホールディングス	千株	千株	千円				
NIPPPO	6	6	11,346				丸一鋼管	5.1	4.8	18,288				ヤマダ電機	32.9	62.6	119,253				
住友林業	9.6	9.1	13,240				日立金属	23.1	22	25,366				銀行業 (4.3%)	52.2	49.6	26,883				
大和ハウス	35.6	34.2	99,145				シンニツタン	15.6	14.1	7,599				常陽銀行	413	393	159,165				
積水ハウス	38.3	36.4	62,917				非鉄金属 (0.4%)							筑波銀行	44.5	42.4	13,610				
日揮	14	13	19,695				三菱マテリアル	71	67	18,224				合計	株数、金額	千株	千株	千円			
皖飯島工業	0.6	0.6	1,092				金属製品 (0.6%)							株数 <比率>	3,120.4	2,709.7	4,061,255				
食料品 (11.3%)							東洋製罐グループHD	11.8	11.2	22,556				80銘柄	80銘柄	<93.0%>					
山崎製パン	12	11	31,097				機械 (11.0%)														
カルビー	7.2	6.9	31,119				S/MC	3.6	3.5	95,147											
ヤクルト	9.5	9	44,460				小松製作所	52.4	49.9	100,773											
明治ホールディングス	4.1	7.8	83,928				日立建機	11.6	11	18,535											
日本ハム	11	10	25,030				クボタ	67	64	97,120											
アサヒグループホールディング	26.1	24.8	86,700				ダイキン工業	15.8	15	135,180											
キリンHD	49.3	46.9	82,872				電気機器 (16.8%)														
不二製油グループ	4.7	-	-				日立	261	248	118,172											
キューピー	8.3	7.9	25,003				富士電機	40	38	17,366											
カゴメ	5.4	5.1	14,239				安川電機	-	13.5	19,170											
日清食品HD	6.3	6	35,040				日本電気	141	134	38,056											
繊維製品 (1.9%)							スタンレー電気	9.6	9.1	22,922											
東レ	88	84	79,018				ファナック	12.9	10.6	183,645											
化学 (14.3%)							キャノン	72	68.4	200,754											
クラレ	20.7	18.2	23,805				東京エレクトロン	-	9.3	83,969											
住友化学	89	85	39,100				輸送用機器 (1.2%)														
信越化学	23.3	22.2	156,820				日野自動車	31	29.5	32,125											
エア・ウォーター	11	10	17,620				NOK	9.3	8.9	17,630											
日本パーカライジング	7.2	-	-				精密機器 (0.8%)														
カネカ	19	18	14,094				助川電気工業	4	4	2,464											
三菱瓦斯化学	26	25	14,750				ニコン	21.6	20.6	30,096											
三井化学	-	52	22,880				その他製品 (0.5%)														
J S R	12.8	12.2	17,263				ビジョン	6.6	6.2	15,996											
三菱ケミカルHDGS	81.3	77.3	43,473				日本アイ・エス・ケイ	10	9	2,421											
積水化学	-	27	40,743				電気・ガス業 (1.4%)														
アイカ工業	3.6	-	-				東京瓦斯	-	126	55,314											
日立化成	11.2	10.7	23,154				陸運業 (0.3%)														
日本化薬	10	9	9,621				日立物流	6	5.7	11,491											
花王	27.2	25.9	143,822				卸売業 (0.6%)														
D I C	52	5	12,275				日立ハイテクノロジーズ	7.4	7.1	25,063											
医薬品 (11.1%)							小売業 (13.6%)														
アステラス製薬	119.9	114	196,251				ホリイフードサービス	3.1	2.9	1,595											
田辺三菱製薬	30.3	-	-				ウエルシアHD	-	2.3	15,617											
日本新薬	4	4	22,640				ジョイフル本田	27.8	26.5	68,555											
エーザイ	16	15.2	91,868				ユナイテッド・スーパーマケ	7.1	-	-											
小野薬品	6.4	30	111,090				ワンダーコーポレーション	2.9	2.8	2,430											
久光製薬	5.1	4.9	28,518				セブ&アイ・HDGS	47.8	45.5	195,786											
ツムラ	3.8	-	-				ライトオン	16	15.2	17,480											
ゴム製品 (0.3%)							しまむら	2	1.9	28,576											
横浜ゴム	9.1	8.7	12,145				イチ・ツー・オーリテイティング	6.8	-	-											
ガラス・土石製品 (0.9%)							イオン	47	44.7	66,245											
旭硝子	64	61	36,417				ヤオコー	-	2.1	10,111											

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	252	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年7月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,061,255	93.0
コール・ローン等、その他	306,334	7.0
投資信託財産総額	4,367,590	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,492,704,321円
コール・ローン等	288,912,211
株式(評価額)	4,061,255,670
未収入金	806,740
未収配当金	12,397,700
差入委託証拠金	129,332,000
(B) 負債	125,114,000
差入委託証拠金代用有価証券	125,114,000
(C) 純資産総額(A - B)	4,367,590,321
元本	2,200,462,842
次期繰越損益金	2,167,127,479
(D) 受益権総口数	2,200,462,842口
1万口当り基準価額(C / D)	19,849円

* 期首における元本額は2,219,998,582円、当期中における追加設定元本額は38,922,002円、同解約元本額は58,457,742円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用) 448,415,837円、茨城ファンド1,752,047,005円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,849円です。

■損益の状況

当期 自2015年7月30日 至2016年7月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	88,769,896円
受取配当金	88,724,492
受取利息	90,600
その他収益金	1,694
支払利息	△ 46,890
(B) 有価証券売買損益	△ 724,252,385
売買益	147,363,661
売買損	△ 871,616,046
(C) 先物取引等損益	△ 33,210,278
取引益	40,543,823
取引損	△ 73,754,101
(D) その他費用	△ 1,096
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 668,693,863
(F) 前期繰越損益金	2,859,285,602
(G) 解約差損益金	△ 72,542,258
(H) 追加信託差損益金	49,077,998
(I) 合計(E + F + G + H)	2,167,127,479
次期繰越損益金(I)	2,167,127,479

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2016年3月10日)

(計算期間 2015年3月11日～2016年3月10日)

ダイワ物価連動国債マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の物価連動国債を中心とする国債
運用方法	<p>①主としてわが国の物価連動国債を中心とする国債に投資し、わが国の物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>②わが国の物価連動国債を中心とする国債への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築します。</p> <p>イ. 物価・金利分析、金融・財政政策分析、ファンダメンタルズ分析、利回り曲線の分析、個別銘柄の割高・割安分析等に基づいて物価連動国債を中心とするポートフォリオを構築します。</p> <p>ロ. 組み入れは原則として高位を保ちます。</p> <p>③運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

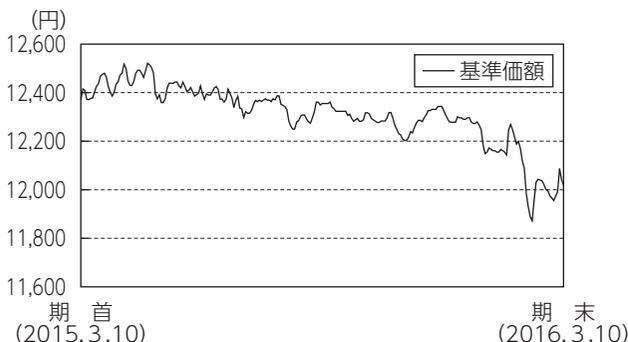
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



下旬にかけて低下したものの、5月以降は欧米の長期金利の上昇に連れて上昇しました。7月以降は、中国をはじめとする世界的な景気減速懸念などを背景に低下基調となりました。2016年1月下旬には、日銀がマイナス金利の導入を決定したことを受けて、長期金利は一段と低下しました。

市場が予想する将来の物価上昇率は、原油価格の下落、世界的な景気減速懸念を背景に大きく低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体の収益率を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。金利・物価見通しや個別銘柄の割高・割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないました。期末においては、割安と判断した物価連動国債の17回債と18回債を中心としたポートフォリオとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数は国内の物価連動国債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。金利・物価見通しや個別銘柄の割高・割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA物価連動国債インデックス		公 社 債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2015年3月10日	12,371	-	11,781	-	95.8	-
3月末	12,402	0.3	11,740	△0.4	96.2	-
4月末	12,504	1.1	11,766	△0.1	97.0	-
5月末	12,404	0.3	11,783	0.0	99.2	-
6月末	12,397	0.2	11,806	0.2	99.6	-
7月末	12,375	0.0	11,823	0.4	99.6	-
8月末	12,320	△0.4	11,809	0.2	99.6	-
9月末	12,294	△0.6	11,808	0.2	99.7	-
10月末	12,295	△0.6	11,813	0.3	98.8	-
11月末	12,326	△0.4	11,707	△0.6	99.5	-
12月末	12,278	△0.8	11,656	△1.1	99.7	-
2016年1月末	12,246	△1.0	11,572	△1.8	99.3	-
2月末	11,996	△3.0	11,431	△3.0	99.4	-
(期末)2016年3月10日	12,019	△2.8	11,450	△2.8	99.5	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) NOMURA物価連動国債インデックスは、NOMURA物価連動国債インデックスの原指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

「NOMURA物価連動国債インデックス」は、野村證券が公表している指数で、野村證券の知的財産です。わが国の物価連動国債市場全体のパフォーマンスを表す指標として、当該投資収益指数を当ファンドの参考指数として掲載しておりますが、野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負うものではありません。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,371円 期末：12,019円 騰落率：△2.8%

【基準価額の主な変動要因】

主として、わが国の物価連動国債に投資した結果、市場が予想する将来の物価上昇率(同程度の残存年数の固定利付国債と物価連動国債の利回り差)の低下による物価連動国債価格の下落を主因として、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内物価連動国債市況

国内長期金利は、良好な需給環境を背景に期首から2015年4月

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

国	買 付 額	売 付 額
内 国債証券	千円 2,179,754	千円 109,722 ()

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ物価連動国債マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
18 物価連動国債 0.1% 2024/3/10	1,207,143	17 物価連動国債 0.1% 2023/9/10	109,722
20 物価連動国債 0.1% 2025/3/10	535,999		
17 物価連動国債 0.1% 2023/9/10	221,049		
19 物価連動国債 0.1% 2024/9/10	215,561		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期				末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	9,500,000	10,058,119	99.5	—	99.5	—	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期			末		
	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	17 物価連動国債	0.1000	3,000,000	3,196,618	2023/09/10	
	18 物価連動国債	0.1000	4,800,000	5,084,882	2024/03/10	
	19 物価連動国債	0.1000	1,200,000	1,253,345	2024/09/10	
	20 物価連動国債	0.1000	500,000	523,272	2025/03/10	
合計	銘柄数 金額	4銘柄	9,500,000	10,058,119		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10,058,119	99.5
コール・ローン等、その他	46,909	0.5
投資信託財産総額	10,105,028	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,105,028,050円
コール・ローン等	46,909,000
公社債(評価額)	10,058,119,050
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	10,105,028,050
元本	8,407,675,730
次期繰越損益金	1,697,352,320
(D) 受益権総口数	8,407,675,730口
1万口当り基準価額(C/D)	12,019円

*期首における元本額は7,004,388,210円、当期中における追加設定元本額は2,083,344,790円、同解約元本額は680,057,270円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本物価連動国債ファンド7,162,818,446円、いばらきみらいファンド201412

135,844,852円、DCダイワ物価連動国債ファンド1,109,012,432円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,019円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月11日 至2016年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,650,449円
受取利息	9,650,449
(B) 有価証券売買損益	△ 313,051,640
売買損	△ 313,051,640
(C) 当期損益金(A + B)	△ 303,401,191
(D) 前期繰越損益金	1,660,734,001
(E) 解約差損益金	△ 157,665,811
(F) 追加信託差損益金	497,685,321
(G) 合計(C + D + E + F)	1,697,352,320
次期繰越損益金(G)	1,697,352,320

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。